

グローバル競争を勝ち抜く

**B2B（企業間取引）新規顧客の開拓と
アライアンスによる新製品・新規ビジネス創出機会の探索開発**



**KEY
CONNECTIONS**



会社概要 :

キーコネクションズは、日米間の B2B（企業間取引）分野に特化し、米国市場での新規顧客の開拓や、米企業との提携による新製品の共同開発、新規ビジネス創出機会の探索開発等を通じ、日本企業の立場で、海外ビジネス開発プロジェクトを支援代行する会社です。

会社名 : Key Connections International Inc. (キーコネクションズ)
設立 : 1984 年 3 月 (カリフォルニア州、ネバタ州)
代表 : 小美山 国夫 (Kunio Kobiyama)
小美山 スティシー (Stacey Kobiyama)
連絡先 : 105 North Avenida de la Estrella #4 San Clemente CA 92672 USA
電話 (949) 369-6558 FAX (949) 369-7896 keyconne@concentric.net
[http : // keyconneUSA.com](http://keyconneUSA.com)

ミッション : 日本企業の米国ビジネス展開を成功に導くこと
フォーカス : B2B 新規顧客開拓とアライアンスによる各種ビジネス開発
得意分野 : 機能性材料 (有機無機)、バイオ/ライフサイエンス/メディカル、化学合成品、代替エネルギー、環境/エンジニアリング関連、他

対応業務 :

- 北米市場を中心にした B2B (企業間取引) 新規顧客の開拓
- 有望技術の発掘と開発コラボレーションやパートナーシップの構築
- 新規用途の発掘とアライアンスによる新製品開発や協業による販売
- B2B からアライアンス関係に派生した新規ビジネス創出機会の開発
- 日本技術シーズやソリューションの売込みと提携による共同商業化

特徴 :

- 独自のノウハウとアプローチによる B2B 新規顧客の効果的開拓
- クライアント商品の特徴や技術蓄積が活かせる新規用途の探索
- 製品企画の段階で見込み客と関係構築しスペックを共同で開発
- B2B 顧客ニーズから派生させた新規用途や新規ビジネスの開発
- 新興市場での展開を予め視野に入れた製品開発・販売の提携
- グローバル市場での販売チャネルにも着眼し有力提携先を発掘

沿革概要：

【創業 1984 年より 1996 年】

米国拠点の技術系調査会社として、米国最先端技術の研究開発動向やベンチャー企業、業界／市場動向、法規制動向、顧客開拓などの領域で、受託調査プロジェクトに多数参画（実施実績は計 336 件）。主な技術分野は、新素材／マテリアルサイエンス、環境／エンジニアリング、メディカル／ヘルスケア、バイオ／食品／農業、電子／通信／情報技術、代替エネルギー、宇宙／フロンティア、先端技術関連など。調査業務と平行する形で、日本企業の米国進出サポート（生産拠点や販路開拓等）や、各種許認可申請取得のプロジェクトも実施。

（日本代理店） 日商岩井（株）
 （業務提携先） （株）日本能率協会総合研究所（マーケティング・データ・バンク）
 （株）ビジネス・インフォメーション・アイ



【1997 年より現在】

それまでの調査経験と実績、専門家の人脈資源等を駆使し、B2B 新規顧客開拓や新規ビジネスの創出、有望技術シーズ／ビジネス機会の発掘、日米企業間の各種アライアンス関係を企画開発するコーディネーション業務を提供。関係した主な分野は、新素材分野や IT・光通信、IT 医療、代替エネルギー、化学合成、食品殺菌、抗体や診断薬などバイオ／ライフサイエンス／メディカル等の分野で多数実施。

経営陣：



Kunio Kobiyama

Stacey Kobiyama

Sheree Lammers

Bob Ives

社長：小美山国夫（こびやま くにお）

1954年福島県生まれ日本国籍、在米暦33年

大学では工業デザインを専攻。79年渡米後、米エンジニアリング会社に勤務し、市場調査やマーケティング／営業、日本メーカーの海外生産拠点建設の現地プロジェクトマネジャーとして日米間のコーディネーションを担当。1984年、キーコネクションズ社を設立、社長に就任。現在に至る。

副社長：Stacey Link Kobiyama（スティシー リンク コビヤマ）

1952年NY生まれ米国籍

大学では社会学と心理学を専攻。日本文化に魅せられ3年間日本に滞在、英語教師を歴任。母国語の英語の他、日本語、ドイツ語がネイティブレベル。1984年、キーコネクションズ社を設立、副社長に就任。現在に至る。

法務・契約書類（顧問弁護士）：

- ・ Mr. Robert N. Ives （主にビジネス法務、訴訟問題関連）
- ・ Mr. Matt Newboles （主に国際特許、知的財産管理関連）

会計・監査・ドューデリジェンス：

- ・ Mrs. Sheree Lammers （主に監査、評価分析、ドューデリジェンス）

テクノロジー・アドバイザー：

- ・ Dr. Tomotari Mitsuoka （ライフサイエンス）
- ・ Dr. David Hutton （バイオテクノロジー）
- ・ Dr. Edward Ludwig （ケミカル／マテリアル）
- ・ Mr. Ronald Goto MS （バイオ／メディカル）
- ・ Mr. Rick Heller （エアロスペース／エンジニアリング）

ビジネス・アドバイザー：

- ・ Mr. Ted Kawano （ソニー海外事業本部ソニーアメリカ記録メディア&エナジーG元社長）
- ・ Mr. John Porcelli （ウエスタン・デジタル社 経営総括本部 元副社長）
- ・ Mrs. Barbara Runolfson （Bank of the West 銀行 副社長）
- ・ Mr. Gary Baldrige （企業監査、ビジネス法務弁護士）
- ・ Mr. John Howe （企業監査、税務対策）
- ・ Mrs. Ann McDonough （企業監査、CPA）



事業内容：

キーコネクションズは、日米間の B2B（企業間取引）分野に特化し、米国市場での新規顧客の開拓や、米企業との提携による新製品の共同開発、新規ビジネス創出機会の探索開発等を通じ、日本企業の立場で、海外ビジネス開発プロジェクトを支援代行する会社です。

生き馬の目を抜くような熾烈な開発競争が加速しています。特に成熟化が進む欧米 B2B（企業間取引）ビジネス環境にも、その影響が近年顕著に表れてきています。B2B 顧客自身のビジネスが変革を迫られる中、関連企業との間の役割分担や責任範囲の見直し、そして日本企業を含むサプライチェーン自体の再編成が水面下で静かに進んでいるからです。

一方、機能面や性能面で日本企業と大差なくなってきた新興競合との顧客獲得レースでも、業界内の様子が以前とだいぶ変わってきました。アジア新興国からの売り込みが益々激しくなる中、「ジャパंकオリティー」以上の何かを、B2B顧客が日本企業にも要求するようになってきたからです。価格競争力に加え技術面でも力をつけてきている新興勢と、今後どんな差別化や競争力を駆使してグローバル競争を勝ち抜いていくのか、今、日本メーカーの海外戦略にアグレッシブな変革が求められています。

キーコネクションズは、広大なアメリカ市場で成長分野や有望市場を見極め、クライアントの成長戦略に合致する B2B 新規顧客や、画期的な新技術、新規用途、活力ある提携先などを「能動的」に探し出し、現地ビジネス機会と日本企業クライアントとの間に、有益で協力的なパイプラインを構築します。



業務特徴：

キーコネクションズは、長年の経験と実績による独自のアプローチ方法により、B2B 新規顧客開拓や有力アライアンス先の発掘と関係構築を得意としています。

「1 顧客=1 市場」と捉える B2B 分野のマーケティングでは、競合他社の顧客も自社にとっての潜在顧客です。市況が回復傾向にある米国市場を狙って顧客獲得戦が激しくなっていますが、競合がひしめく買い手市場で需要家の気を引くことは容易なことではありません。そこで弊社は、専門家の人的ネットワークからキャッチする「情報になる前の情報」や調査ノウハウを駆使し、競合他社に先駆けキーパーソンにアピールする独自のアプローチで実績を上げています。ねらいは、「先手必勝」です。

一つの例として、有望な商品を企画開発する見込み客をプランニング段階で発掘し、クライアントの技術や商材が、相手商品のバリューアップに貢献するスペック開発に持ち込み、新規顧客の獲得に繋がります。また、クライアントの商品や技術との「融合」「組み合わせ」が期待できる有力提携候補を発掘し、相手企業の顧客資源が活用できる商品開発や販路拡大、新規ビジネスの創出に繋がるアライアンス関係を積極的に追求します。

このように、クライアントの B2B 新規顧客開拓を支援代行すると同時に、クライアント企業と相手の企業が、通常の「取引先」から新たな価値を一緒に創造する「パートナー」へと関係がレベルアップするよう、効果的な支援代行サービスを多角的に提供します。

それら開発活動の基になるのは、緊密な双方向コミュニケーションと人間関係作りのノウハウ。相手の懐の中にもものおじせず大胆に飛び込み、かつ、きめ細かな配慮で顧客ニーズを汲み上げてくる開発スキルは、分野の垣根を越えた顧客開拓やビジネス開発には特に不可欠な機能です。B2B ビジネスでは、この顧客ニーズの中に、市場価値の高いイノベーションの源泉が潜んでいます。これら「ゴールドマイン」を能動的に探り当て、掘り起こすノウハウを、キーコネクションズは、30 年近くにわたる経験と実績を通じて蓄積しており、クライアント企業の「即戦力」として、具体的成果を追及します。

特徴：

- 独自ノウハウによる B2B 新規顧客の効果的開拓
- 商品の特徴や技術蓄積が活かせる新規用途の探索
- 製品企画の段階から顧客企業と関係構築しスペックを共同で開発
- B2B 顧客ニーズから派生させた新規用途や新規ビジネスの開発
- 新興市場での展開を予め視野に入れた製品開発・販売の提携シナリオ
- グローバル市場での販売チャネルに着目した提携候補の発掘



対応業務：

キーコネクションズは、各分野の専門家ネットワークを活用した深い調査探索ノウハウや、緊密なコミュニケーションスキルを駆使した支援代行業務で、主に下記の開発プロジェクトに対応しております。

- 北米市場を中心にした B2B（企業間取引）新規顧客の開拓
- 有望技術の発掘と開発コラボレーションやパートナーシップの構築
- 新規用途の発掘とアライアンスによる新製品開発や協業による販売
- B2B からアライアンス関係に派生した新規ビジネス創出機会の開発
- 日本技術シーズやソリューションの売込みと提携による共同商業化

得意分野は、バイオ／ライフサイエンス／メディカル、機能性材料（有機無機）、化学合成品、代替エネルギー、環境／エンジニアリング関連等ですが、過去に参画した分野は、電子機器、光通信、IT・医療、等があり、それぞれの分野の専門家を必要に応じてプロジェクトの要所に起用し、彼らの知見や人脈を上手く活用しながら目的達成を遂行します。仮に技術テーマやターゲット分野が決まっていなくても、取り組み可能な技術テーマや有力企業との具体的ビジネス機会を、当社独自のノウハウを基にご提案しております。



業務体制：

キーコネクションズは、創業 84 年からの調査業務を基に、サイエンスからビジネスまで、多彩な分野に渡る専門家との関係を意識的に構築しています。これら厳選した人的ネットワークは、全米規模で拡大しており、日々複雑化、高度化、複合化する一方の、先端技術やサイエンス分野の専門性や知見を、短時間でアクセスする手段として活用します。また、第三者による技術評価や「情報になる前の情報」でビジネス機会をキャッチする手段としても威力を発揮します。

無形の知識や知財に係わるリスク管理分野でも、守りを固める業務体制を整えています。法的に、複雑な問題の処理や緊急な対応が要求される時でも、日米両国語の微妙なニュアンスを理解する日本人／米国人スタッフがチームを組んで迅速に対処します。また、ビジネス法務や訴訟、知財管理分野で経験豊かな顧問弁護士との緊密な意思の疎通を基に、クライアントの立場を擁護し、契約書ドラフトの準備作成から、タフなクレームの処理まで、クライアントの立場や状況をよく理解し、小回りの利くサービスを提供します。

キーコネクションズは、クライアント企業が、B2B 関係や提携関係から豊かな収穫が得られるよう、常にクライアントの立場で細心の注意を払い業務体制を整え、コストを抑え、出来るだけ短期間で成果を上げられるよう専念しています。

強み：

- 目的達成への熱意とコミットメント
- 米国 B2B 分野でのビジネス開発経験と実績（30 年）
- 情報の精度と鮮度（情報になる前の情報活用）
- 小回りが利きスピード感ある対応
- 戦略シナリオとビジネス関係デザインスキル
- 交渉力とコミュニケーションスキル
- 法務リスクや訴訟トラブル防衛のノウハウ
- 独自の専門家情報ネットワーク



クライアント：

当社へのご依頼案件は、主に日本企業からの新しい取り組みに関するものが多く、ご依頼の目的も、顧客開拓や新技術の研究開発、新製品、新規事業開発等、様々です。これら業務の性格上、クライアントとの機密保持契約が存在し、特別に実名開示のご了解を頂いたクライアントを除き、企業名や各案件の詳細等は公表できかねますので、予めご了承願います。

クライアントの声：



光岡恭平 様 Eisai U.S.A. Inc. 元社長

「キーコネクションズには、約 12 年間に渡り、米国子会社のみならず本社向けにも優秀な先端技術の発掘、提携仲介業務、新規販路開拓など、密度の濃いサービスを受けました。それらの成果で開発された新製品の中には、今でも高い成長を続け売り上げに寄与しているものもあります。関連新規事業の成長、発展の裏には、キーコネクションズの熱意と献身的サービスがあったからと、今でも感謝しています」



大西 昭博 様 CIK ナノテック株式会社 社長

「何かと容易ではなかった海外展開が、キーコネクションズのサポートによりずいぶんと実践的、戦略的になり成果があがりました。当社は 97 年、キーコネクションズの仲介で、米国ベンチャーからナノ超微粒子の日本・アジアでの独占製造販売権を取得し、他に先駆けて戦略的アライアンスを成功させました。キーコネクションズが提供するサービスを当社は高く評価しており、彼らの仕事にゆるぎない信頼をおいています」



熊田 進男 様 株式会社 ビジネスインフォメーションアイ 会長

「海外に活路を求める中小企業が増加傾向ですが、言葉や文化、考え方が違う海外企業とのビジネスを問題なく進める上で、良質な情報はもとより、現地事情に精通したコーディネーターの存在が不可欠です。アメリカのキー社とはビジネス情報を扱う同業者として 25 年以上のお付き合いがありますが、キー社は息のあった日本及び米国人スタッフがチームを組み、難しい海外戦略を達成できるプロのビジネスコーディネーターです」



山口 裕久 様 Skill Sets Alliance Inc. 社長

「弊社が独自開発した IT 技術で米国市場開拓を模索していたところ、技術の強みが活かせる潜在市場と有望アプリケーションを、キーコネクションズが見つけてくれました。ベンチャー企業を軌道に乗せるまでのハードルやチャレンジは予想以上に多く、多忙を極める毎日ですが、彼らの実践的でスピード感あるサポートのお陰で、ビジネスの将来に大きな可能性と手ごたえを感じています」



山本 久嘉 様 (Howard Yamamoto) Global Bridge Consulting 社長
 「私どもでは、日本と海外の間の橋渡し役として、Business & Technology Matching
 コンサルティングを行っており、Key 社とも長年協力関係を維持しております。
 最近では、日本の大手クライアント企業様から受託した”欧米における戦略提携先発掘
 調査プロジェクト”を共同推進いたしました。Key 社は、”的確な調査設計～ローカ
 ル NW を駆使した有望提携先候補の発掘～相手先との信頼関係に基づくきめ細かな折衝と
 フォロー～質の高い調査レポート”までの優れたスキルを発揮され、クライアント企業
 様から非常に高い評価を受けました。
 我々の米国における強力なネットワークングパートナーとして、今後とも、より一層の
 関係強化を図って参りたいと思います。」



実績例：日米提携開発プロジェクト

【1997 年より現在】

異業種間での新規顧客開拓や提携先の顧客資源を活用した販路拡大、米国先端技術の製造販
 売ライセンス契約、新規アプリケーションの共同開発を基にしたアライアンス開発等、多数
 のプロジェクトに参画。

(成約実績例)

- ・ ナノ微粒子材料の合成量産技術
- ・ 光通信用レーザー機器製造技術
- ・ 新規太陽電池材料の合成技術
- ・ 新規断熱材料の化学合成技術
- ・ 非侵襲性殺菌技術
- その他、抗体や診断薬など。

当社が提供する業務内容の性格上、当然、機密保持契約による守秘義務が当社とクライアン
 トとの間に存在し、顧客開拓等に関連する企業実名や案件の詳細は公表できません。契約義
 務に接触しない範囲の実績例として、問題ない案件概要だけを幾つか記載致します。

(実績例の概要)■ **ナノ微粒子材料の合成量産技術**

(概要) 中堅日本企業 A 社と米国ベンチャー企業 B 社との間の、アジア市場での独占的製造販売権獲得と特許技術のライセンスを通じた技術提携関係

(目的) 新製品開発、新規事業の開拓

(成果) 技術提携契約、独占的製造販売契約

(経過) 日本市場でのマーケティング→アジア諸国での独占販売権獲得→技術導入で製造拠点確立→交渉により権利を世界市場に拡大

(当社の主な貢献)

- ・ 米国における新規事業テーマの探索と評価絞込み
- ・ 有望技術候補の探索調査と絞込み
- ・ 技術評価によるライセンス価値の判断
- ・ 独占的製造販売権、及び技術ライセンス契約料や条件の交渉と契約締結の支援
- ・ 技術移転の際のコーディネーション
- ・ 契約上の問題解決と権利拡大の交渉
- ・ 共同技術開発関係の構築
- ・ 技術提携先とクライアントとの双方向コミュニケーションチャンネル構築 他

■ **光通信用レーザー機器製造技術**

(概要) 中堅日本企業 A 社と米国ベンチャー B 社との間の、資本参加を通じた新製品の共同開発とアジア市場での独占製造販売権獲得を通じた戦略的アライアンス関係

(目的) 日米間での研究開発体制構築、新製品開発、新規事業の開拓

(成果) 知財の獲得、資本提携契約（創業者株取得）、技術提携契約、独占販売権契約（アジア諸国）、世界市場に向けた研究開発拠点の確保

(経過) 共同研究開発→技術提携→資本提携→製造販売権取得→新製品の共同開発→米国市場参入→グローバル市場へ展開

(当社の主な貢献)

- ・ 特定分野での有望技術探索と候補企業の評価絞込み
- ・ 有望技術の評価と絞込み
- ・ 共同開発や技術提携の可能性交渉と技術提携関係の構築
- ・ 資本提携に関する条件交渉と契約締結の支援
- ・ 戦略的アライアンス関係の構築
- ・ 技術提携先とクライアントとの双方向コミュニケーションチャンネル構築 他

■ **新規太陽電池材料の合成技術**

(概要) 大手日本企業 A 社と米国ベンチャー B 社との間の、新規材料開発に関する技術提携関係

(目的) 新技術の研究開発

(成果) 要素技術の独占的共同研究開発契約 (応用分野特定)
(経過) 試作品の共同データ収集と物性評価→共同研究開発契約

(当社の主な貢献)

- ・ 米国における有望事業テーマの探索
- ・ 特定技術テーマでの有望技術候補の探索と技術評価
- ・ 技術提携関係構築の際の根回し
- ・ 技術提携先とクライアントとの双方向コミュニケーションチャネル構築 他
(契約条件の交渉はクライアント自ら実施)

■ **新規断熱材料の化学合成技術**

(概要) 中堅日本企業 A 社と米国ベンチャーB 社との間の戦略的アライアンス関係による技術提携と共同研究開発による商業化

(目的) 新技術の研究開発、新製品開発、新規事業の開拓

(成果) 戦略的アライアンス契約、研究者派遣受入れ契約 (米大学)

(経過) 日本市場でのマーケティング→米大学へ研究者派遣→共同研究開発

(当社の主な貢献)

- ・ 米国における有望事業テーマの探索
- ・ 特定技術分野での有望技術候補の探索と技術の評価絞込み
- ・ 企業との技術提携や共同商業化に向けた条件交渉と契約書締結の支援代行
- ・ 大学との技術ライセンス契約に向けた条件交渉と契約書締結の支援代行
- ・ 研究員派遣に関する手続きと研究活動開始までのコーディネーション
- ・ 技術提携先とクライアントとの双方向コミュニケーションチャネル構築 他

■ **非侵襲性殺菌技術**

(概要) 中小日本企業 A 社と米国ベンチャーB 社との間の戦略的アライアンス関係による技術提携と自社製造機器システムへの技術導入

(目的) 革新技術導入による新製品 (システム機械) の開発

(成果) 共同研究開発契約

(経過) 新技術の評価→技術開発、商業化契約→研究員の派遣→共同研究開発

(当社の主な貢献)

- ・ 米国における有望技術テーマの探索
- ・ 各種技術分野の評価と絞込み
- ・ 有望技術の評価と絞込み
- ・ 共同研究開発契約の条件交渉と契約書締結の支援代行
- ・ 研究員の現地派遣と研究活動開始に向けた各種コーディネーション
- ・ 技術提携先とクライアントとの双方向コミュニケーションチャネル構築 他



実績例：受託調査プロジェクト

【創業 1984 年より 1996 年】

米国拠点の技術系調査会社として、米国最先端技術の研究開発動向やベンチャー企業、業界／市場動向、法規制動向、顧客開拓などの領域で、受託調査案件を多数受託（実施実績は計 336 件）。主な技術分野は、新素材／マテリアルサイエンス、環境／エンジニアリング、メディカル／ヘルスケア、バイオ／食品／農業、電子／通信／情報技術、代替エネルギー、宇宙／フロンティア、先端技術関連など。調査業務と平行で、日本企業の米国進出サポートや、各種許認可申請取得プロジェクトも実施。尚、機密保持契約上、固有名詞による案件名はリストからは除外しています。

（プロジェクト実施分野例）

- ・ 新素材／マテリアルサイエンス分野
- ・ 環境／エンジニアリング分野
- ・ メディカル／ヘルスケア分野
- ・ バイオ／食品／農業
- ・ 電子／通信／情報関連分野
- ・ 代替エネルギー分野
- ・ 宇宙／フロンティア分野
- ・ 先端技術関連分野一般 他

新素材／マテリアル・サイエンス分野

- ・ セラミックフィルター開発メーカー調査
- ・ 携帯用マイクロ燃料電池研究開発機関調査
- ・ 水銀フリーの蛍光体開発機関調査
- ・ 燃料貯蔵用吸着材の開発機関調査
- ・ 海砂利用によるシリコンポリマー精製技術開発機関調査
- ・ 霜害防止物質研究機関とメーカー調査
- ・ 高温耐火セラミクスフォームの開発機関調査
- ・ 2次元構造ポリマーによるナノ接着テープ開発機関調査
- ・ ナノチューブ／ピコチューブ研究開発機関調査
- ・ 相転移材料の保温衣料製造開発メーカー調査
- ・ 騒音防止材料開発機関調査
- ・ 熱伝導性コンクリートの研究開発機関調査
- ・ 不燃性コーティングによる断熱材開発機関調査
- ・ ナノ粉体によるコーティング技術研究開発機関調査
- ・ ナノ粉体製造メーカー調査
- ・ 植物体内での生分解ポリマー製造技術研究開発機関調査
- ・ トウモロコシタンパク質ゼインによる生分解ポリマー研究開発機関調査

- ・微粒子セラミクス用ネットシェープ技術開発機関調査
- ・廃水浄化用エアロゲルシート研究開発機関調査
- ・エアロゲル製造技術研究開発機関調査
- ・窓ガラス用酸化亜鉛断熱透明コーティング技術開発機関調査
- ・低密度シリコンラバーフォーム材製造メーカー調査
- ・インテリジェントゲル (Phase Transition Gel) 開発機関調査
- ・複合セラミクス研究開発機関調査
- ・不燃性シリコンフォーム材開発機関調査
- ・でんぷん系生分解ポリマー容器／充填材開発機関調査
- ・熱可塑性バイオポリマー開発機関調査
- ・ポリ乳酸系生分解性ポリマーPLAの開発メーカー調査
- ・複合ファイバークラス製構造材の開発機関調査
- ・新型防火コーティング開発機関調査
- ・Quasi アモルファスカーボン材料の開発機関調査
- ・エアロゲル断熱材の研究開発機関調査
- ・ナノスケール ダイヤモンドフィルムの研究開発機関調査
- ・害虫防止農業用フィルムの開発機関調査
- ・光学的コーティング新技術／新製品と開発機関調査
- ・セラミックパウダー、ウイスキー原料の開発製造メーカー調査
- ・窒化アルミ原料の開発製造メーカー調査
- ・VG 製法カーボン繊維メーカー調査
- ・チタン合金製人口関節開発／製造メーカー調査
- ・プリント回路板用伝導性インキの開発機関調査
- ・新液体ポリエステル樹脂原料の製造メーカー調査
- ・電子分野用セラミック、ガラス封止材の研究開発機関調査
- ・自己強化型ポリマーの研究開発機関調査
- ・クラスターC⁶⁰研究開発機関調査
- ・産業廃棄物利用のコンポジット材料研究開発機関調査
- ・チタン精密鋳造法 人工関節の研究開発動向と事業実態調査（訴訟問題含む）
- ・カーボン／カーボン複合材の開発動向と事業実態調査
- ・高耐熱性アラミド強化プラスチックの開発動向と事業実態調査
- ・メタルパウダー、コーティング技術の開発動向と事業実態調査
- ・新複合材料の開発動向と事業実態調査
- ・超電導材料の開発動向と研究機関調査
- ・NASA スペース、シャトル用新素材開発動向と実態調査
- ・米国ステンレス棒鋼業界／メーカー別仕入れ価格のスタディー調査
- ・ウイスキー繊維補強材の将来需要と市場性調査
- ・窒化アルミ基板の将来需要と市場性調査
- ・特殊プラスチック、フィルムシートの将来需要と市場性調査
- ・スマート塗料／コーティング開発機関調査
- ・パネル式消火材料開発メーカー調査

環境／エンジニアリング分野

- ・ オゾン発生装置の開発メーカー調査
- ・ セラミクスフィルターの開発メーカー調査
- ・ PP／紙／AL 分別装置のエンジニアリング企業調査
- ・ 三次元活性ノイズキャンセラーのエンジニアリング企業調査
- ・ 多素子臭いセンサーの開発メーカー調査
- ・ 低温酸化触媒脱臭装置／バイオ脱臭装置の開発メーカー調査
- ・ バイオリアクターによる工業廃水浄化システムの開発メーカー
- ・ PET リサイクル技術の開発機関調査
- ・ 廃ゴム／プラスチック利用のアスファルト舗装材開発メーカー調査
- ・ 鉄砲水防止システム機材の開発機関調査
- ・ 廃プラスチック建材料の開発機関調査
- ・ 廃紙利用のバイオリアクター方式エタノール製法開発機関調査
- ・ リニア高力磁気アクチュエーターと磁気ベアリング技術と開発機関調査
- ・ 自動販売機の新技术／製品と開発企業調査
- ・ 米国の工業製品検査実験機関調査
- ・ 産業廃棄物再生熱分解システム（廃タイヤ、プラスチック）と開発機関調査
- ・ 産業廃棄物処理における誘導プラズマ技術と開発機関調査
- ・ 廃棄物利用による構造資材開発メーカー調査
- ・ 自動車廃棄ガス制御システムと開発機関調査
- ・ 積層材梁エンジニアリング企業調査
- ・ 特殊映像スクリーン製造メーカー調査
- ・ 米国市場での日本製特殊スピーカーの需要と市場性調査
- ・ 米国市場での日本製ごみ焼却炉の需要と市場性調査
- ・ 米国市場における日本製電動ブラインドの需要と市場性調査
- ・ ヨーロッパ製鋼管メンテ極限ロボットの需要と市場性調査
- ・ メキシコ（マキラドーラ）でのプラスチック射出成形需要と市場調査
- ・ 日本製特殊セメント粉碎設備（プラント）の需要と市場性調査
- ・ 特殊メタル圧断機事業の実態調査
- ・ 米国産業用ロボット業界動向と事業実態調査
- ・ 米国鉄工材輸入規制の実態調査
- ・ カリフォルニア州（ランダース地区）地震によるパイプ破損被害実態調査
- ・ 米国大深度地下空間の利用実態調査
- ・ 米国住宅、建材、部材に関する規制と基準調査（工場組み立て住宅）
- ・ 強化繊維ポリマー集積材の開発機関調査
- ・ 環境エンジニアリング業界と事業運営の実態調査
- ・ 産業廃棄物処理におけるバイオリメディエーション技術と開発機関調査
- ・ 米国環境問題とビジネス動向調査
- ・ 非破壊法によるテスト機器開発メーカー調査
- ・ 橋梁用ポリマー繊維複合材料の開発機関調査
- ・ 超ミクロ気孔発泡プロセス開発機関調査
- ・ 耐震用炭素繊維ラッピングロボットの開発機関調査
- ・ バイオリアクター研究開発動向調査

メディカル／ヘルスケア分野

- ・ DNA パイオチップ研究開発機関調査
- ・ 診断用バイオセンサーの研究開発機関調査
- ・ 人工関節分野での PL（製品損害責任）訴訟問題の実態調査
- ・ 老人向け新製品／新サービスのサプライヤー調査
- ・ 成人用オムツの新製品とサプライヤー調査
- ・ 研究を向け実験機器の新製品と開発メーカー調査
- ・ 身障者向け新製品と開発メーカー調査
- ・ 超音波細胞破壊システム機器の新技術と開発機関調査
- ・ 静脈カテーテル分野の新技術／新製品と開発機関調査
- ・ 特殊電動カテーテルの新技術と研究機関調査
- ・ 医療機器分野での新技術／新製品と開発機関調査
- ・ 米国 FDA 申請の為に臨床データ請負研究機関調査
- ・ ニュードラッグ・デリバリー分野での新技術／新製品と開発機関調査
- ・ 新陳代謝分野での研究機関調査
- ・ ワクチンの米国 FDA 申請手続サービス機関調査
- ・ 血液バッグ／輸血チューブ用非 PVC 材料の新製品とサプライヤー調査
- ・ 米国スポーツ医療分野での新製品と事業実態調査
- ・ 米国医療分野でのニュービジネス（サービス）に関する事業実態調査
- ・ 米国リタイアメント、コミュニティの開発動向と事業実態調査
- ・ 米国ヘルス業界の動向と事業実態調査
- ・ 米国老人ヘルスケアサービスの開発動向と事業実態調査
- ・ 米国健康食品産業の動向調査
- ・ 米国バイオ産業における技術の商品化に関する動向と実態調査
- ・ 米国在宅医療ビジネス 静注療法（IV）ビジネスの動向と事業実態調査
- ・ 健康リスク査定ビジネス（ヘルスリスク、査定）の実態 調査分析調査
- ・ 腎臓透析看護施設の事業運営実態調査
- ・ OTC 用鎮痛薬の販売チャネル動向調査
- ・ 医療レーザーシステム開発動向
- ・ 病院／工業用温水分解衣料材料の開発メーカー調査
- ・ デジタル補聴器の研究開発機関調査
- ・ 「コンビナトリアル ケミストリー」技術開発機関調査
- ・ 米国診断試薬市場の開発動向調査
- ・ 米国人工関節分野での PL（製品損害責任）訴訟の実態調査
- ・ 米国大学における人工関節の研究開発実態調査
- ・ ウィルス殺虫剤の研究開発動向調査
- ・ 血液感染感知デバイス開発メーカー調査
- ・ 膀胱ガン診断機器開発メーカー調査
- ・ チタニウム合金人工関節メーカー調査
- ・ 非破壊診断機器開発メーカー調査
- ・ 総合医療情報システムの設計開発メーカー調査（電子カルテシステム）
- ・ 人骨代替材料開発メーカー調査
- ・ 新薬開発用途におけるバイオチップ技術の開発動向調査

- ・ DNA センサーの研究開発機関調査
- ・ 日本製老人用電動カートの需要と市場性調査
- ・ 日本製特殊インク皮膚体温測定ステッカーの需要と市場性調査
- ・ 日本製多目的脱臭剤の需要と市場性調査
- ・ 日本製動物実験用機器需要調査
- ・ 日本製携帯酸素供給機器の需要と市場性調査
- ・ 日本製特殊機能性食品の需要と市場性調査
- ・ 日本製養豚用デジタル脂肪測定メーターの需要と市場性調査

バイオ／ライフサイエンス／食品／農業分野

- ・ 特殊酵素による無リグニン植物の研究開発機関調査
- ・ 温度感知ポリマーによる種子コーティング技術開発機関調査
- ・ 遺伝子組み替え種子（コットン／トウモロコシ）ビジネスの実態と将来調査
- ・ 培養神経細胞利用の研究実態と市場状況調査
- ・ ヒト肝細胞関連製品（IN VITRO HEPATOCYTE）の現状調査
- ・ 肝細胞 3 次元培養の毒性試験等への応用研究開発実態調査
- ・ 肝細胞 3 次元培養の現状と将来性調査
- ・ 米国農業バイオ分野での新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ 微生物農薬分野の新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ 植物組織培養レディーメイド／メディアの供給メーカー調査
- ・ ペット用診断薬の新技術／新製品と開発機関調査
- ・ 家畜用試薬の新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ トランスジェニック実験動物の新技術と研究開発機関調査
- ・ 直腸ガン診断薬の新技術／新商品と研究開発機関調査
- ・ 胃ガン診断薬の新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ ガンマーカーの新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ 簡易視覚法診断薬キットの新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ B 型肝炎 RIA 診断薬キットの新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ RAST 法 IgG/IgG4 テストキットの新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ 新型 OTC 用診断薬テストキットの新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ クラメジア診断薬の新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ エイズ診断薬の新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ エイズ治療薬の新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ ニワトリ卵黄由来坑ヘモグロビン抗体アフィニティ精製品開発機関調査
- ・ 動脈硬化リスクファクター診断用マーカーの開発機関調査
- ・ 微生物自動検査判定システムの開発動向と研究開発機関調査
- ・ アルツハイマー病の研究開発動向と研究開発機関調査
- ・ 母体羊膜診断方法の開発動向と研究開発機関調査
- ・ 免疫質含有量自動分析システムの新技术／新製品と研究開発機関調査
- ・ バリウム硫酸塩メーカー調査
- ・ サルモネラ菌検査用テストキットの新技術／新製品と研究開発機関調査
- ・ マラリヤ診断の新技術／新製品調査
- ・ モノクローナル抗体の開発動向と研究開発機関調査

- ・血中コレステロール診断キットの新技术／新製品と研究開発機関調査
- ・妊娠診断薬キットの新技术／新製品と研究開発機関調査
- ・DNA プローブ診断薬キットの新技术／新製品と研究開発機関調査
- ・蛍光イムノアッセイ診断システムの新製品／新製品と研究開発機関調査
- ・カルシウム補充用の新製品調査
- ・特殊酵素の研究動向と研究開発機関調査
- ・GM - CSF の研究動向と研究開発機関調査
- ・DNA 合成の新技术と研究開発機関調査
- ・G-CSF 技術動向と研究開発機関調査
- ・ポリマーフィルムをベースにしたバイオセンサーの開発動向調査
- ・ワシントン州での小豆生産実態調査
- ・洋ラン栽培技術の需要と市場性調査
- ・全自動水耕栽培システムの需要と市場性調査
- ・遺伝子組み込み家畜飼料における影響調査
- ・ポストハーベスト穀物と有機栽培の現状調査

電子／通信／情報関連分野

- ・ADSL 通信用チップ開発製造メーカー調査
- ・米国西部コンピューター パッケージソフト開発メーカー調査
- ・PHB (Photochemical hole burning) 材料研究機関調査
- ・巨大磁気抵抗ジャイアント MR (GMR) 材の研究開発機関調査
- ・コードレス電話受話器の開発メーカー調査
- ・光スイッチの新技术／新製品と開発機関調査
- ・米国ハードディスク ドライブ製造メーカー調査
- ・米国オプティカルディスク ドライブ製造メーカー調査
- ・半導体製造メーカー調査
- ・米国オプト周辺機器製造メーカー調査
- ・グラフィクス、スキャナー画像システムの新技术／新製品調査
- ・二次元映像技術、バーチャルリアリティー研究開発機関調査
- ・認識技術の新技术と開発機関調査
- ・AI ソフトの開発機関調査
- ・AI 言語の開発者調査
- ・エキスパートシステム製品の開発機関調査
- ・三次元フラットパネルディスプレイ技術の開発機関調査
- ・CASE 開発機関調査
- ・OPC 感光ドラム市場と流通システムの実態調査
- ・OPC 用電荷移動層 (GTL) 用材料市場の実態調査
- ・日本製コンピューター地図作成システムの需要と市場性調査
- ・日本製コンピューター支援による品質管理システムの需要と市場性調査
- ・ペンベース PC の商品化動向と開発競争の実態調査
- ・グローバル ワイヤレス 資材有形資産管理システム調査
- ・AI 技術開発動向調査
- ・CAI 実施の事例スタディー調査

- ・ 米国コンピューター機器周辺産業の開発動向調査
- ・ 米国 PC モニター市場小売り価格スタディー調査
- ・ 米国キーボード市場小売り価格スタディー調査
- ・ 米国プリンター市場小売り価格スタディー調査
- ・ キャッシュレス・ショッピング・システムの開発動向調査
- ・ コンピューターショッップの開発実態調査
- ・ 米国ソフトウェア産業の動向と市場実態調査
- ・ 米国電話機器販売店の経営実態調査
- ・ 米国オプト／マグネティックディスク業界動向と事業実態調査
- ・ パーソナルロボットの開発動向調査
- ・ 建築用 CAD システムの開発メーカー調査
- ・ 米国テレコミュニケーション業界の輸入関税回避策と競合実態調査
- ・ 米国半導体業界の動向調査
- ・ 米国 PC ハード機器業界の動向調査
- ・ 南カリフォルニア州 PC ボードメーカーの事業実態調査
- ・ ポリプレーナー光学方式大画面モニターの開発機関調査
- ・ ゴルゲル利用のスマート ウィンドウ開発機関調査
- ・ 極小セシウム原子時計の開発機関調査
- ・ 北米／メキシコにおける TV、モニター用チューブ市場及び流通動向調査
- ・ 電子材料製造メーカーにおける労働組合活動と実態調査

代替エネルギー分野

- ・ 携帯用メタノール燃料電池材料開発機関調査
- ・ 太陽電池用 PV (Photovoltaic) 材料の開発機関
- ・ 自動車用次世代型高温触媒の開発機関調査
- ・ 全ポリマーバッテリーの研究開発機関調査
- ・ Dye ベース太陽電池セルの研究開発機関調査
- ・ フライホイール発電デバイスの研究開発機関調査
- ・ 電気自動車用新型バッテリー技術／製品と開発機関調査
- ・ 新型風力発電機器と開発機関調査
- ・ 高性能電池の新技術／新製品と開発機関調査
- ・ ウルトラキャパシタの研究開発機関調査
- ・ 燃料タンク用水素吸着材料の研究開発機関調査
- ・ 廃油利用による安価水素燃料の製法技術開発機関調査
- ・ リチウム系ポリマーバッテリー開発機関調査
- ・ 炭素エアロメタル利用の蓄電技術開発機関調査
- ・ 次世代冷蔵庫用オイルフリーコンプレッサー開発機関調査

宇宙開発／フロンティア分野

- ・ NASA 宇宙ステーション計画受託企業とサブコントラクター調査
- ・ NASA 宇宙基地用トレーニング施設と開発コントラクター調査
- ・ 米国宇宙産業界での「バイ・アメリカン運動」実態調査

- ・ 米国における中国宇宙開発団のサテライト打上げ受注活動の実態調査
- ・ 米政府の宇宙商業利用に関する政策動向調査
- ・ GOES サテライト開発動向とプロジェクト推進の実態調査
- ・ 宇宙実験装置「EOS イオス」開発動向調査
- ・ 宇宙基地でのエキスパート、システム開発動向調査
- ・ 宇宙基地用構造体の技術開発動向調査
- ・ 宇宙無重力工場の技術開発動向調査
- ・ ゴーダット、宇宙センターでの自動化とロボット化開発動向調査
- ・ JPL 研究所での自動化とロボット化開発動向調査
- ・ マーシャル宇宙開発センターでの自動化とロボット化の開発動向調査
- ・ NASA のミサイル誘導技術ガイドライン調査
- ・ NASA のロケット打ち上げ事故実態調査
- ・ 固形ロケットブースター事故実態調査
- ・ 宇宙関連サテライト業界の動向と実態調査
- ・ スペース、シャトル用新素材開発動向調査
- ・ NASA スペース、コロニー（宇宙都市）構想開発の実態調査
- ・ スペース、プレーン構想開発の実態調査
- ・ 米国大手宇宙産業企業の開発プロジェクト実態調査
- ・ 米国大手宇宙産業企業の開発への半導体利用実態調査
- ・ バンデンバーグ、スペースシャトル発着施設の運営実態調査

先端技術の関連分野

- ・ 米大学（カリフォルニア州／ネバダ州／ニューメキシコ州／コロラド州）の先端技術移転施策に関する動向と実態調査
- ・ コロラド州ハイテク企業分布状況分析調査
- ・ 北キャロライナ州ハイテク企業分布状況分析調査
- ・ 南カリフォルニア州ハイテク企業分布状況分析調査
- ・ 米国ベンチャーキャピタリスト業界の実態調査
- ・ 米国ハイテクインキュベーション業界の実態調査
- ・ 米国連邦／州政府の先端技術研究支援施策の調査
（90年、91年、92年、93年、94年、95年）
- ・ 米国自動車部品調達の動向調査
- ・ カリフォルニア州工業団地開発の動向調査
- ・ 米国企業と政府機関の日本市場に関する障害と問題の実態調査
- ・ 米国財政難の産業支援策と輸出支援策への影響実態調査
（ユタ州、アリゾナ州、ネパタ州、ニューメキシコ州用）
- ・ 米国工業団地の外国企業受入れ実態調査

サービス／製造分野

- ・ 米国における公共道路建設工事の実態調査
- ・ 米国建設資材に関する法規制調査
- ・ 米国スクール給食システムの実態（ピザ給食の現状）調査

- ・ 米国ペットフード新製品とメーカー調査
- ・ 米国TVディナー新製品とメーカー調査
- ・ 養魚技術／システムと開発機関調査
- ・ 高級キッチンキャビネット製造メーカー調査
- ・ 高級自然石の加工技術とメーカー調査
- ・ カリフォルニア州における衣、食、住、余暇分野での売れ筋商品調査
(88年、89年、90年、91年、92年、93年、94年、95年)
- ・ 米国DIY新製品調査
- ・ 米国売れ筋カタログ会社調査
- ・ 米国アウトドア新製品とメーカー調査
- ・ 米国スポーツ分野の新製品とメーカー調査
- ・ 米国文化産業での新サービス調査
- ・ 米国ファッション分野の新製品とメーカー調査
- ・ 米国ペット食品／用品の小売リストア調査
- ・ 米国清涼飲料水市場とボトルラズ調査
- ・ 米国チョコレート菓子メーカー調査
- ・ 北米西部あられ市場と菓子製造メーカー調査
- ・ 米国スナック市場と製造メーカー調査
- ・ 米国マネジメント研修プログラム開発企業調査
- ・ 特殊はち蜜精製機メーカー調査
- ・ 特殊スカイライト（天窗）製造メーカー調査
- ・ 米国輸出検査／試験の研究実施機関調査
- ・ 米国ソルト（塩）市場と製造メーカー調査
- ・ マキラドーラ（メキシコ保税加工区）プラスチック成形品の需要動向調査
- ・ 米国における米国における日本製漆製品の需要と市場性調査
- ・ 米国における日本製鳥害防止用反射テープ製品の需要と市場性調査
- ・ 米国におけるタイ製プラスチック製家庭用品の需要と市場性調査
- ・ 米国におけるタイ製玩具の需要と市場性調査
- ・ 米国におけるフィリピン製ラタン家具の需要と市場性調査
- ・ 米国におけるペルー製アルパカ衣料の需要と市場性調査
- ・ 米国における日本製算数教育システムの需要と市場性調査
- ・ 米国における日本製プレハブ住宅の需要と市場性調査
- ・ アルミ引き抜き業界動向と事業実態調査
- ・ 家電用電線コード業界動向と事業実態調査
- ・ 米国段ボール業界動向調査
- ・ 米国石膏ボード業界調査
- ・ 米国自動車部品調達の動向調査
- ・ カリフォルニア州工業団地開発動向調査
- ・ 南カリフォルニアの有名リゾート／スパの事業実態調査
- ・ テーマパーク開発におけるニュートレンドと事業実態調査
- ・ 免税店の許認可制度と営業実態調査（カリフォルニア州）
- ・ 米国競馬産業と収益システムと営業実態調査
- ・ 米国企業と政府機関の日本市場に関する障害と問題の実態調査
- ・ 米国財政難の産業支援策と輸出支援策への影響実態調査

(ユタ州、アリゾナ州、ネバダ州、ニューメキシコ州)

- ・ 米国工業団地の外国企業受入れ実態調査

アクセス :



住 所 : 105 North Avenida de la Estrella #4 San Clemente CA 92672 USA

連絡先 : 電話 (949) 369-6558 FAX (949) 369-7896 keyconne@concentric.net

- ・ ロスアンゼルス国際空港より車で約 1 時間 30 分
- ・ サンディエゴ空港より車で約 1 時間 30 分
- ・ オレンジ郡ジョンウェイン空港より車で約 35 分

問合せ :

無料相談をご利用ください。keyconne@concentric.net 宛にメールを頂くか、又は、011-1-(949)-369-6558 まで直接電話でお問い合わせ下さい。尚、日本時間の朝 9 時は、南カリフォルニア現地時間で前日午後の 16 時(冬時間)、又は 17 時(夏時間)になりますのでご注意ください。